



令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月15日

上場会社名 フジプレアム株式会社
コード番号 4237 URL <http://www.fujipream.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本倫長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報部長 (氏名) 三浦理路

TEL 079-266-6161

定時株主総会開催予定日 令和2年6月26日 配当支払開始予定日

令和2年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	12,170	6.4	345	13.8	362	16.0	385	893.0
31年3月期	11,436	11.2	400	0.4	431	7.3	38	83.7

(注) 包括利益 2年3月期 331百万円 (%) 31年3月期 23百万円 (89.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2年3月期	13.48		4.6	2.5	2.8
31年3月期	1.36		0.5	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 百万円 31年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	14,363	8,673	59.4	298.75
31年3月期	14,091	8,513	59.4	293.09

(参考) 自己資本 2年3月期 8,536百万円 31年3月期 8,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	423	380	40	3,495
31年3月期	1,009	514	831	3,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期		0.00		6.00	6.00	171	441.2	2.0
2年3月期		0.00		6.00	6.00	171	44.5	2.0
3年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		80.1	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	13,009	6.9	384	11.3	390	7.6	214	44.4	7.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海不二光学科技有限公司

(注)詳細は、[添付資料]11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期	29,786,400 株	31年3月期	29,786,400 株
2年3月期	1,211,461 株	31年3月期	1,211,461 株
2年3月期	28,574,939 株	31年3月期	28,574,939 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	11,719	5.9	326	8.6	353	9.4	384	256.9
31年3月期	11,062	13.1	357	5.7	390	2.8	107	57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	13.47	
31年3月期	3.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	12,678		7,351		58.0		257.26	
31年3月期	12,348		7,167		58.0		250.82	

(参考) 自己資本 2年3月期 7,351百万円 31年3月期 7,167百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内での雇用情勢の回復基調が続いておりましたが、令和元年10月1日より施行の消費税増税の影響により、実質GDP成長率は大幅に鈍化いたしました。更に、令和2年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の経済活動が急速に冷え込む等、景気の先行きは急速に悪化する状況となっております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門を取り巻く環境におきましては、中国の電子産業分野の不安定な状況の影響を受けつつも、自動車業界あるいは医療機器業界向け等の、高付加価値マーケットからの引合いが順調に推移しております。一方、環境ビジネス部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場における制度変更の影響により、引き続き厳しい市場環境となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高12,170百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益345百万円（同13.8%減）、経常利益362百万円（同16.0%減）を計上いたしました。また、受取解決金300百万円等を特別利益に、投資有価証券評価損57百万円等を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は385百万円（同893.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、スマートフォン向け市場の成長率が鈍化する一方で、車載用途市場が堅調に拡大しております。また、大型モニター市場、デジタルサイネージを中心としたパブリックディスプレイ市場も拡大しており、市場全体としては引き続き成長が見込まれます。一方で、テレビ用途を中心とした製品価格の下落が続いていること等、多くの用途で価格競争が激化する傾向にあります。このような市場の変化の中、精密貼合技術やメカトロニクス技術を複合的に活用、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の開発に取り組んでおります。更に、独自の技術を活かした車載関連ビジネス、そして新素材加工事業にも注力、ロボット技術等メカトロニクス技術を応用したファクトリーオートメーションビジネスへの取り組みも順調に推移してまいりました。

この結果、売上高10,757百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益389百万円（同21.4%増）となりました。

環境ビジネス部門

太陽電池の国内市場は、固定価格買取制度の見直しと買取価格の低下、また、海外生産品による価格競争の激化により、産業用市場の環境が一層厳しさを増しました。また、OEM供給品も生産量の拡大を目指し取り組んでまいりましたが、市場環境の悪化の影響を受けております。このような状況下、OEM供給品については製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力、更にメンテナンス市場開拓も推進してまいりました。

この結果、売上高1,412百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失49百万円（前連結会計年度は74百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による、経済活動の停滞や消費動向等が予測困難な状況となっている他、引き続き地政学リスクも予断を許さない状況となっており、先行きの不透明感は増している状況となっております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社の強みである「精密貼合技術」並びに「メカトロニクス技術」等を利用し、複合化ビジネスに活路を見出してまいります。車載関連等のマーケットを中心に、ディスプレイ・タッチパネル市場の更なる開拓、医療用途等の新たな分野での貼合ビジネスの展開、ロボット市場、環境・住空間ビジネスでの市場開拓を行い、業績の伸長を目指したいと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14,363百万円となり、前期比272百万円の増加となりました。

流動資産は6,516百万円となり、前期比212百万円の増加となりました。

固定資産は7,847百万円となり、前期比59百万円の増加となりました。

負債は5,690百万円となり、前期比112百万円の増加となりました。

純資産は8,673百万円となり、前期比159百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前期比213百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,495百万円（前期末比78百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、423百万円（前連結会計年度は1,009百万円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加額361百万円があったものの、解決金の受取額300百万円、減価償却費255百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、380百万円（前連結会計年度は514百万円の使用）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出319百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、40百万円（前連結会計年度は831百万円の使用）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出586百万円、配当金の支払額171百万円があったものの、長期借入れによる収入800百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率（％）	50.1	49.5	58.4	59.4	59.4
時価ベースの自己資本比率（％）	38.1	51.2	75.6	58.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.6	2.3	14.0	4.1	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	139.1	27.1	120.3	52.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を平成31年3月期の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,603	3,546,381
受取手形及び売掛金	1,488,750	1,850,303
商品及び製品	267,731	154,395
仕掛品	620,056	585,059
原材料及び貯蔵品	425,250	363,889
その他	34,338	16,052
流動資産合計	6,303,731	6,516,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,737,119	1,626,002
機械装置及び運搬具(純額)	271,303	364,144
土地	2,521,563	2,521,563
リース資産(純額)	56,152	41,431
建設仮勘定	2,578,513	2,766,863
その他(純額)	23,676	22,962
有形固定資産合計	7,188,328	7,342,966
無形固定資産		
その他	3,468	3,385
無形固定資産合計	3,468	3,385
投資その他の資産		
投資有価証券	175,517	137,397
差入保証金	33,962	24,125
退職給付に係る資産	46,005	49,123
繰延税金資産	164,552	126,628
その他	180,768	171,157
貸倒引当金	△4,662	△6,984
投資その他の資産合計	596,144	501,448
固定資産合計	7,787,941	7,847,801
資産合計	14,091,673	14,363,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,163,928	977,002
短期借入金	1,830,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	567,906	460,044
リース債務	1,358	1,384
未払金	32,709	20,884
未払法人税等	94,024	150,614
未払消費税等	9,603	38,128
賞与引当金	11,885	12,442
関係会社整理損失引当金	5,952	—
その他	73,715	92,612
流動負債合計	3,791,084	3,583,112
固定負債		
長期借入金	1,749,914	2,071,536
リース債務	4,962	3,577
その他	32,513	32,513
固定負債合計	1,787,390	2,107,627
負債合計	5,578,474	5,690,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,757,413	4,971,132
自己株式	△863,890	△863,890
株主資本合計	8,334,333	8,548,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,395	△11,203
為替換算調整勘定	22,350	—
その他の包括利益累計額合計	40,745	△11,203
非支配株主持分	138,118	136,291
純資産合計	8,513,198	8,673,141
負債純資産合計	14,091,673	14,363,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	11,436,754	12,170,235
売上原価	10,174,063	10,973,190
売上総利益	1,262,691	1,197,044
販売費及び一般管理費	862,201	851,907
営業利益	400,490	345,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,294	13,731
為替差益	16,916	—
助成金収入	306	14
固定資産賃貸料	1,102	1,138
その他	7,867	15,267
営業外収益合計	39,486	30,151
営業外費用		
支払利息	8,388	8,063
為替差損	—	4,328
その他	412	533
営業外費用合計	8,801	12,924
経常利益	431,175	362,362
特別利益		
固定資産売却益	1,549	1,083
受取解決金	—	300,000
関係会社清算益	—	27,590
その他	493	—
特別利益合計	2,043	328,673
特別損失		
固定資産除却損	5,739	—
投資有価証券評価損	—	57,469
ゴルフ会員権評価損	—	11,350
製品補償費用	—	33,582
事業構造改善費用	401,151	—
その他	—	10,000
特別損失合計	406,891	112,402
税金等調整前当期純利益	26,327	578,633
法人税、住民税及び事業税	77,715	144,329
法人税等調整額	△80,553	50,962
法人税等合計	△2,837	195,291
当期純利益	29,165	383,342
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,621	△1,826
親会社株主に帰属する当期純利益	38,787	385,168

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	29,165	383,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,749	△29,599
為替換算調整勘定	△683	△22,350
その他の包括利益合計	△5,432	△51,949
包括利益	23,732	331,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,354	333,218
非支配株主に係る包括利益	△9,621	△1,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,890,075	△863,890	8,466,996
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			38,787		38,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△132,662	—	△132,662
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,757,413	△863,890	8,334,333

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,144	23,034	46,178	147,740	8,660,915
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					38,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,749	△683	△5,432	△9,621	△15,054
当期変動額合計	△4,749	△683	△5,432	△9,621	△147,716
当期末残高	18,395	22,350	40,745	138,118	8,513,198

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,007	2,440,803	4,757,413	△863,890	8,334,333
当期変動額					
剰余金の配当			△171,449		△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益			385,168		385,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	213,719	－	213,719
当期末残高	2,000,007	2,440,803	4,971,132	△863,890	8,548,053

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,395	22,350	40,745	138,118	8,513,198
当期変動額					
剰余金の配当					△171,449
親会社株主に帰属する当期純利益					385,168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,599	△22,350	△51,949	△1,826	△53,776
当期変動額合計	△29,599	△22,350	△51,949	△1,826	159,942
当期末残高	△11,203	－	△11,203	136,291	8,673,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,327	578,633
減価償却費	215,480	255,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	2,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,037	557
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,458	△3,118
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,218	—
受取利息及び受取配当金	△13,294	△13,731
支払利息	8,388	8,063
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	57,469
固定資産除却損	5,739	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,549	△1,083
ゴルフ会員権評価損	—	11,350
受取解決金	—	△300,000
関係会社清算損益 (△は益)	—	△27,590
売上債権の増減額 (△は増加)	9,977	△361,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,501	209,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	318,412	△277,165
前渡金の増減額 (△は増加)	67	△11
未払金の増減額 (△は減少)	8,188	△11,825
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,289	28,454
未収入金の増減額 (△は増加)	11,114	20,149
その他	△2,623	37,062
小計	911,728	213,060
利息及び配当金の受取額	13,294	13,731
利息の支払額	△8,388	△8,063
解決金の受取額	—	300,000
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	92,806	△95,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,009,441	423,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450,679	△319,696
投資有価証券の取得による支出	△67,895	△61,987
その他	3,830	962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,743	△380,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	—
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△988,996	△586,240
リース債務の返済による支出	△1,466	△1,466
配当金の支払額	△171,449	△171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,912	40,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,025	△5,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,188	78,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,737,792	3,417,603
現金及び現金同等物の期末残高	3,417,603	3,495,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社の連結子会社であった上海不二光学科技有限公司は、令和元年8月20日付で清算が終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「精密貼合及び高機能複合材部門」及び「環境ビジネス部門」の2つを報告セグメントとしております。

「精密貼合及び高機能複合材部門」は、タッチパネルセンサー基板、液晶ディスプレイ用部材、LED光源用COF等の生産及びメカトロニクス事業を行っております。

「環境ビジネス部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電システム関連商品、断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,949,055	1,487,698	11,436,754	—	11,436,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,109	—	5,109	△5,109	—
計	9,954,164	1,487,698	11,441,863	△5,109	11,436,754
セグメント利益	320,717	74,265	394,983	5,507	400,490
セグメント資産	7,409,399	4,498,363	11,907,763	2,183,909	14,091,673
その他の項目					
減価償却費	150,413	65,067	215,480	—	215,480
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	307,810	84,019	391,829	—	391,829

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境ビジネス 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,757,800	1,412,434	12,170,235	—	12,170,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	1,737	2,462	△2,462	—
計	10,758,525	1,414,171	12,172,697	△2,462	12,170,235
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	389,269	△49,761	339,507	5,629	345,136
セグメント資産	8,454,944	3,806,521	12,261,466	2,102,415	14,363,881
その他の項目					
減価償却費	185,342	70,038	255,381	—	255,381
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	357,140	52,795	409,936	—	409,936

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。
 2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	293.09円	298.75円
1株当たり当期純利益	1.36円	13.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,787	385,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	38,787	385,168
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。